

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：32816

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00974

研究課題名(和文) 姫路藩領における綿業の展開と領主権力・地域社会

研究課題名(英文) The Development of Cotton Industry in Early-Modern Japan: The Domain Authority and Local Communities in Himeji

研究代表者

山崎 善弘 (Yamasaki, Yoshihiro)

東京未来大学・モチベーション行動科学部・准教授

研究者番号：60582509

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：コロナ禍に起因する制約を受けつつも、姫路藩領における綿業の展開を、領主権力・地域社会との関係から分析し、その歴史的意義を解明するという当初の計画を大きくそれることなく、研究を遂行できた。すなわち、綿業の発展に果たした姫路藩の役割、地域社会における木綿専売制の展開と実現過程、そして、大庄屋・取締役が、木綿問屋などに対する資金調達機能を果たしていたことを具体的に明らかにできた。従来の経済史の視点から一点突破的に捉えられてきた姫路藩領における綿業の展開を、政治史・地域社会史の視点からも解明し、そこに日本型資本主義の形成過程を見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、姫路藩木綿専売制は、藩専売制が成功した典型的な事例として知られていたが、姫路藩領における綿業の展開は木綿問屋の経営や流通の面からのみ研究されてきた。それに対し、本研究では姫路藩領における綿業の、領主権力(姫路藩)を含めた地域的展開を詳細に解明し、従来、経済史の視点からのみ研究されてきた姫路藩領での綿業を、政治史・地域社会史の視点からも複合的に解明し、姫路藩の綿業史研究に新たな地平を開くことができたと考える。

また、本研究の成果は、日本型の資本主義の形成過程を示すものであり、現代人が新しい資本主義を構想・実現していく上で、そこから様々な教訓を得ることができるであろう。

研究成果の概要(英文)：Despite the restrictions caused by the COVID-19 pandemic, we carried out research that analysed the development of the cotton industry in the Himeji Domain considering the relationship with the domain authority and local communities and clarified its historical significance without deviating considerably from our original plan. We determined the following: (1) the role of the Himeji Domain in the development of the cotton industry, (2) the development and realization process of the cotton monopoly in local communities, and (3) the fact that village officials had raised funds for cotton wholesalers and the like. We explored the development of the cotton industry in the Himeji Domain, which has been investigated only from the perspective of economic history so far, by adding the perspective of political history and the history of the local communities and found the formation process of Japanese-style capitalism there.

研究分野：日本近世史

キーワード：姫路藩 藩政改革 木綿専売制 地域社会

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで近世史研究の遅れていた播磨国を対象に、領主支配や地域社会に注目し、特に地主・豪農といった中間層が大庄屋や取締役などとして領主支配を実質的に代行する姿や、彼らを核として地域社会が形成・展開していたことを検討してきた。

その過程で、播磨国が日本五大綿作地の一つであることは承知していたが、2010年から神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターにおける兵庫県福崎町との地域連携事業に関わるようになり、姫路藩の藩政史料をはじめ、大庄屋関係史料を分析する機会を得、播磨国で最大の綿作地域であった姫路藩領内での綿作・綿織物業の発展を詳細に知ることができた。また、姫路藩領内での綿作・綿織物業の発展が、同藩の藩政改革(文化期)の一環として実施された領内での綿作の奨励、その後、本格的に実施される木綿専売制と密接な関係を持つこと、そして、木綿専売制下では大庄屋・取締役が地域社会内で木綿の生産・流通の管理を行うなど、地域経済の発展に果たした領主権力の役割の大きさを知ることができた。

その結果、これまでの研究成果を踏まえ、姫路藩領における綿作・綿織物業の発展については、木綿問屋のみならず、領主権力の役割を十分に組み込んだ社会経済構造の分析が必要であるとの思いを強くしていた。

2. 研究の目的

姫路藩領における綿業の展開を、領主権力・地域社会との関係から分析し、その歴史的意義を解明しようとした。そうして本研究では、従来のように、姫路藩領での綿業の展開を木綿問屋の経営や流通の面だけでなく、領主権力、およびそれと密接に関わる形で展開する地域社会との関係から分析し、そうすることによって、姫路藩領における綿業の、領主権力を含めた地域的展開を解明し、従来の社会経済史・地域史研究に新たな地平を開くことを目的とした。

そうすることで、経済史の立場からのみ分析される傾向にあった姫路藩領における綿業の展開を、地域経済の発展に果たした領主権力の役割を含めて読み直し、新しい方向性を与え、かつ従来等閑視されていた、木綿の生産・流通管理の担い手としてあった大庄屋・取締役の史料に光を当てることで、中間層の地域社会に果たす役割、および姫路藩領での綿業の地域的展開の特色を明らかにしようとした。

3. 研究の方法

上記の研究目的を果たすために、以下の方法をとった。

第一に、姫路藩領における綿作・綿織物業の発展を、姫路藩の藩政改革とその後の木綿専売制との関係から分析し、地域経済の発展に果たした姫路藩の役割について検討した。具体的には、姫路藩の藩政史料から、藩政改革下での綿作の奨励と木綿専売制に関わるものを抽出し、また大西家文書を中心とした大庄屋・取締役の史料などからも関連史料を抽出し、これらを基に綿業をめぐる姫路藩の動向を明らかにしようとした。

第二に、地域社会に視点を置き、木綿専売制の実現・展開を、木綿の生産・流通の管理を行っていた姫路藩大庄屋・取締役との関係から分析した。具体的には、従来、木綿問屋の経営を主体として捉えられてきた木綿専売制を、上層木綿問屋であり、大庄屋や取締役でもあった大西家文書を用いて分析した。そうすることにより、木綿専売制の実現、展開を、領主支配の一翼を担う大庄屋・取締役の活動との関係から解明しようとした。

そして第三に、突出した財力を持つ姫路藩大庄屋・取締役が、木綿問屋などに対する資金調達機能を果たしていたことにも注目し、大西家文書を中心素材として、地域社会における政治力のみならず、彼らの経済力が姫路藩木綿専売制を実現に導く重要な要素として藩権力から位置づけられていたことについて分析した。

なお、上記の大前提として、十分な調査がなされていなかった大西家文書の調査を行うことから始めた。

4. 研究成果

第一に、基礎的な作業として、大西家文書(兵庫県加古川市の大西家所蔵、2020年度からは東京未来大学図書館所蔵)の内、未整理史料の目録作成を行った。当初想定していたよりも一紙史料が多く、最終的に総点数1万は下らないことが判明した(自治体史によって整理済の史料は726点)。なお、点数が多いのみならず、姫路藩の藩政改革と木綿専売制に関する史料はもちろん、巨大木綿問屋である大西家を核として一つの地域経済圏が形成されていたことを示す史料が多く見出せたことは、研究を進めていく上で有益なことであった。2020年度からは、目録作成を継続しつつ、それら史料の分析を本格的に行い、地域経済圏の具体的な姿が浮き彫りとなっていった。その際、2019年度までに調査が終了していた藩政改革下での綿作の奨励と木綿専売制に関わる藩政史料の分析を併せて行うことで、綿業をめぐる姫路藩の動向と大西家を核とした地域経済圏の形成が、有機的な関連性をもって立ち現れ、同地域経済圏における木綿専売制の実現・展開を、領主支配の一翼を担う大庄屋・取締役の活動との関係から解明した。

第二に、藩政改革下での綿作の奨励と木綿専売制に関わる史料群として、当初閲覧を計画していなかった個人蔵文書（未公開の藩政史料を多く含む）の閲覧を許可される幸運に恵まれ、同文書も併せて分析することで、綿業をめぐる姫路藩の動向が、詳細に明らかになることとなった。このことは上記の研究をさらに推し進めることに結果した。とりわけ木綿専売制を推進していく上での藩上層部の動向を含めた政策過程が詳細に知られ、藩主導の専売制がいかなる方針のもとで、地域で実現していったのかを明らかにすることができた。

第三に、大西家を中心に、木綿問屋などに対する資金調達機能の実態を解明した。このことによって、上記の大西家を核とした地域経済圏における木綿専売制の実現・展開をより具体的に解明することになった。

研究期間全体を通じていえば、途中からコロナ禍に起因する制約を受けつつも、当初の研究計画を大きくそれることなく、上記の研究目的を達成できた。既述のように、従来、姫路藩の綿業の展開は木綿問屋の経営や流通の面からのみ研究され、姫路藩領内での綿作・綿織物業の発展の嚆矢となった藩政改革下での綿作の奨励策などにはほとんど注目されてこなかった。また、地域社会にあって領主権力の末端に位置づけられ、木綿専売制を実現に導いた大庄屋・取締役の役割や存在意義に踏み込んだ研究は、これまで全く行われていない。こうした点を詳細に明らかにすることができた。

木綿問屋の経営や流通の面から一点突破的に捉えられてきた姫路藩領における綿業の展開を、政治史・経済史・地域社会史の視点から複合的に解明したのであり、藩専売制の従来にない見方と研究成果とを得ることができたといえる。そして、そこに日本型資本主義の形成過程を見出すこともできた。これらのことは管見の限り、国内外に見られない新たな研究手法と研究成果である。

また、予定通り、大西家文書の目録を刊行することもできた。その他の研究成果はすでに論文などの形でも発表してきたが、まだ発表に至っていない研究成果についても、研究代表者・研究分担者共に、論文などとして発表する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 加藤慶一郎	4. 巻 21
2. 論文標題 大阪蔵屋敷に関する研究文献・資料について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪商業大学商業史博物館紀要	6. 最初と最後の頁 157-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎 善弘	4. 巻 15
2. 論文標題 近世畿内における地域管理体制とその特質	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京未来大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 245～255
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24603/tfu.15.0_245	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金子哲	4. 巻 79
2. 論文標題 印南野の中世雑考十 鎌倉期の播磨守護所印南郡に所在した理由に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 印南野文華	6. 最初と最後の頁 19-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎 善弘	4. 巻 14
2. 論文標題 近世地域社会論の動向と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京未来大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 221～231
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24603/tfu.14.0_221	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤慶一郎	4. 巻 82
2. 論文標題 高島正憲著 『経済成長の日本史 古代から近世の超長期のGDP推計 730 - 1874』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論集	6. 最初と最後の頁 30～34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32173/jeut.82.4_30	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤慶一郎	4. 巻 170
2. 論文標題 大正期における鈴木商店の経営動向 三井銀行『報知附録』の検討ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究双書	6. 最初と最後の頁 41～57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子哲	4. 巻 44
2. 論文標題 東播磨における文観の活動 空白の11年間を中心とする石塔造立・耕地開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鎌倉遺文研究	6. 最初と最後の頁 1～27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 加藤慶一郎
2. 発表標題 近世日本の紙幣
3. 学会等名 神戸大学金融研究会主催・兼松セミナー / 日本金融学会歴史部会共催ワークショップ
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山崎善弘
2. 発表標題 Commoners' Political Action and Demands to the Bakufu; Large-scale Petitionary Protests (Kokuso) in the Late Tokugawa Period
3. 学会等名 The 23rd Asian Studies Conference Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤慶一郎
2. 発表標題 近世中期の私札 摂津国平野郷町を中心に
3. 学会等名 社会経済史学会第87回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤慶一郎
2. 発表標題 小規模藩による紙幣の発行
3. 学会等名 2018年度日本金融学会秋季大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 鎮目雅人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 472
3. 書名 信用貨幣の生成と展開	

1. 著者名 山崎善弘	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 223ページ
3. 書名 村役人のお仕事	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 慶一郎 (Kato Keiichiro) (60267862)	大阪商業大学・総合経営学部・教授 (34410)	
研究分担者	金子 哲 (Kaneko Satoshi) (80330497)	兵庫大学・共通教育機構・教授 (34524)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	志村 洋 (Shimura Hiroshi) (90272434)	関西学院大学・文学部・教授 (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------